

(参考資料) 平成17年度環境保全経費における環境保全上意義の高い新規事項の例 (単位:百万円)

施策名	概要	概算要求額	府省名
亜熱帯島嶼域における統合的沿岸・流域・森林管理に関する研究	豊かな自然環境の保全と開発とのバランスを保ち、沖縄の持続的発展を図るため、沖縄本島北部にモデル地域・海域を設定し、自然科学と社会科学を統合した学際的アプローチにより、亜熱帯島嶼域における統合的沿岸・流域・森林管理に関する研究を実施する。	49	内閣府
世界環境会議開催経費	2005年秋頃、我が国国内において「持続可能な開発のための教育の10年」に関連した国際会議を国内NGO等と開催(共催)する。	25	外務省
地球観測システム構築の推進	地球観測システムの構築に向けて我が国が先導的に取り組む必要のある研究開発課題について、公募制度のもとで最も能力の高い研究機関を結集し、効果的に技術開発、観測研究等に取り組むことにより、国際的な地球観測システムの構築への貢献を果たすことを目的に、必要な研究開発等を行う「地球観測システム構築推進プラン」を推進する。	1,702	文部科学省
日本の森を育てる木づかい推進緊急総合対策事業	間伐材を中心とする地域材の利用を訴えるキャンペーン活動、企業調達を促進するためのセミナーの開催、消費者向け情報拠点の整備、スギ単板乾燥システムの構築等を実施する。	884	農林水産省
藻場・干潟生産力等改善モデル事業費	磯焼け海域における藻場や機能の低下した干潟の生産力等の改善を図るため、既往の研究成果や経験的知見を活用し、海域特性に応じた実証試験を実施するとともに得られた成果をもとにガイドラインを作成する。	40	農林水産省
提案公募型開発支援研究協力	主に環境分野の研究協力に関連し、途上国における研究、技術能力の向上を図る観点から途上国研究機関等との共同研究等を実施する。	1,255	経済産業省
グリーン物流パートナーシップモデル事業費補助金(経済産業省) 環境負荷の小さい物流体系の構築(国土交通省)	物流部門におけるCO2排出を抑制するために、荷主事業者と物流事業者の連携(パートナーシップ)による取り組みが必要であり、両者の協力による、CO2排出削減のための先進的な取り組みを支援・促進し、評価・普及啓発等を実施する。	1,050 (うち経済産業省 500 国土交通省 550)	経済産業省、 国土交通省
栄養塩類等の管理目標等に関する検討等経費	栄養塩類等が下流域にどのような影響を与えているかについて、関係各機関と連携を図りながら調査・検討を行う体制を整備し、栄養塩類に関する管理目標の設定を目指すものである。また、この結果を踏まえ、森林や河川流域が生産する栄養塩や沿岸海域の生態系をも考慮に入れ、河川等の整備や管理に関する指針の作成を図る。	24	国土交通省